

# 地方独立行政法人りんくう総合医療センター 独法化後の主な取組み実績の概要

平成23.4.1～平成27.3.31（4年間の総括）

## 主要施策

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

#### 1 質の高い医療の提供

\* 災害拠点病院として緊急事態に対応できるよう、医薬品・災害用医療資材等を備蓄するとともに、通信機器を搭載したDMATカーを配備した。

\* 救急医療の提供体制の充実を図り、救急搬送受入件数の増加を図るとともに、これまで受入れが難しかった外傷系救急患者を積極的に受入れた。

小児医療については、地域の医療機関と連携及び役割分担を行い、病院群輪番制事業により救急医療を維持し、周産期医療については、妊婦健診の積極的な取組みやハイリスク妊娠・ハイリスク分娩を地域の周産期母子医療センターとして確実に受け入れて、妊娠から出産までをサポートした。

\* がんについては、大阪府がん診療拠点病院として、効果的な治療の組み合わせや複数診療科の連携による診療体制を整え、治療にあたった。

\* 泉州救命救急センターと統合したことにより、脳卒中や循環器疾患患者の受入れの窓口一元化を行い、確実な受入れ体制を整備したことから、多くの患者に迅速な高度医療の提供ができた。

#### 2 医療水準の向上

医療水準を向上させるため、医療職等の人材確保・育成については、教育研修委員会を設立し、多職種横断的な研修体制を構築し、チーム医療の充実に努めた。また、魅力的な教育研修環境として、りんくう教育研修棟を設置し、シミュレーション機器等の幅広い研修機能を提供できるプログラムを開発した。

#### 3 患者・住民サービスの向上

\* 診療待ち時間の改善について、外来において自動精算機を導入し、中央受付での会計処理を各ブロックに分散させることにより、中央受付での会計処理待ち時間を大幅に短縮させた。

\* 入退院サポートセンターを設置することにより、入退院に関する患者サポートを徹底させ、患者サービスを向上させた。

\* 入院患者に自らの疾患について、その内容・治療・看護等の治療内容をわかりやすく理解してもらうため、クリニカルパスを充実させ、納得が得られるような説明を心がけた。

\* 外国人診療機能を充実するため、医療通訳ボランティアの受入れ及び育成に努め、外国人患者受入れ医療機関の認証を取得し、より一層の外国人患者に対するサービスの向上を図った。

#### 4 地域医療機関等との連携強化

地域連携室の機能強化により、地域医療支援病院の承認を取得し、紹介された患者の受入れと患者に適した医療機関への紹介を、地元医師会等と協力して進めたことにより、紹介率及び逆紹介率の目標を達成した。また、他の医療機関との機能分担と連携を強化するため、地域連携クリニカルパスの拡充や開放病床の運用などにより地域連携の充実に努めた。

## 第2 業務運営の改善及び効率化

### 1 運営管理体制の確立

理事長を中心に外部理事及び監事を含めた理事会を定期的に開催し、病院運営上の方針、課題などについての意見交換、討議などにより業務運営の管理を行った。また、理事会以外にも幹部会、各部門の代表が\*

\* 参加する運営会議、診療科部長会、経営企画会議を開催し、経営状況等の報告と対策、課題の認識、情報交換を行った。

### 2 効率的・効果的な業務運営

全診療科、病棟、医療技術部門、事務部門ごとに病院幹部を中心にヒアリングを行い、目標管理のツールで\*

\* あるBSC(バランス・スコア・カード)を活用し、年度目標の達成に向けて、各部門の抱える課題等について早期解決を図った。

\* 人事評価制度については、毎年、制度の検証を行い必要に応じて評価票等を見直し、医師については賞与へ反映した評価を実施した。

\* 医療職の負担を軽減するため、医師事務作業補助者を診療科ごとに配置し、各職種の業務内容を明確にするとともに、適切な役割分担を図った。

## 第3 財務内容の改善

### 1 資金収支の改善

\* 医師及び看護師等を安定的に確保し病床稼働率の向上に努めた結果、医業収益は4年間で約32億円の増加となったが、医療制度改正や消費税増税等の影響で収支不足が生じている。

### 2 収入の確保と費用の削減

\* 病床稼働率のさらなる向上のため、フリーアドレスの原則を徹底し柔軟な病床管理を実施した。また、診療報酬改定に合わせ、新たな施設基準を積極的に取得するとともに、効率的・効果的な手術室の運用を行い手術件数の増加に取り組むなど、入院収益の増収に努めた。

\* 地域冷暖房システムを廃止し、ESCO事業により施設内に新たな熱源設備を導入しエネルギー経費を削減した。また、院内の照明設備をLED化することで光熱費の削減を図るとともに、後発医薬品の採用拡大、診療材料や医薬品の廉価同等品への切替えや値引き交渉を行った。

## 第4 その他業務運営に関する重要事項

### 1 感染症対策

感染症の発生に対応できる体制を確保するため、特定感染症指定医療機関として、専門のスタッフの確保、救命救急センターとの危機管理機能の充実を図った。また、感染症に関する職員の危機意識と対応能力の\*

\* 向上を図るため、感染症患者の発生を想定して、感染症法に基づく患者搬送等についての研修会・訓練を行った。

### 2 救命救急センターとの円滑な統合

救急医療機能の充実、運営の効率化の観点から救命救急センターと統合して、重症救急や地域の医療機関で重症化した患者を幅広く受け入れる協働体制の充実を図って救急患者の受入れを行った。具体には、\*

\* 高度脳損傷・脳卒中センターに位置づけた5階山側救命病棟を有効活用し、関係診療科の協働体制を充実させた。また、救急患者や重症患者の円滑な診療提供を可能にするために、総合内科・感染症内科とも協働して5階海側救急科・中央管理病床の有効利用を推進した。

### 3 泉州南部における公立病院の機能再編

地域医療再生計画の中で位置づけられた泉州南部の公的病院の医療機能の再編・連携の推進により、関係大学に寄附講座を開設し、医師確保に努めるとともに、病院間の診療情報を相互共有できるネットワーク

\* システム(なすびんネット)を構築し、運用している。また、泉州南部の医療を支える医療従事者を育成するため、共通臨床研修プログラムの運用や臨床卒後研修センター「サザンウィズ」を開設した。

決算状況等の推移

(単位:百万円)

【1. 決算に関する調】

公営企業 ← i → 地方独立行政法人

i → 救命救急センターと統合

		H22	H23	H24	H25	H26
総収益	B+D+E A	12,921	12,653	14,019	15,057	15,509
営業収益	B	12,569	12,382	13,755	14,748	15,233
医業収益	C	9,845	9,913	10,711	12,438	13,069
入院収益		7,157	7,001	7,747	9,537	9,975
外来収益		2,489	2,702	2,744	2,667	2,857
その他医業収益		199	210	222	233	237
運営費負担金収益		975	634	650	709	747
運営費交付金収益			28	37	36	35
補助金等収益		125	113	215	208	166
救命負担金収入					876	674
受託収入		1,624	1,557	1,956	72	66
営業外収益	D	317	270	263	309	276
臨時利益	E	35	1	1		
総費用	G+H+J F	13,833	13,108	14,019	15,031	15,603
営業費用	G	12,945	12,372	13,299	14,250	14,753
医業費用(一般管理含む)	H	11,321	10,831	11,355	14,194	14,705
給与費		5,082	5,156	5,515	7,124	7,432
材料費		2,813	2,839	2,938	3,515	3,762
経費		2,471	1,962	2,011	2,319	2,262
減価償却費		899	808	862	1,203	1,211
受託事業費		1,624	1,541	1,943	57	48
営業外費用	I	736	695	640	673	843
臨時損失	J	152	41	80	108	7
営業利益	B-G K	△ 376	10	456	498	480
経常収支	B+D-G-I L	△ 795	△ 415	79	134	△ 87
当期純損益	A-F M	△ 912	△ 455	0	26	△ 94
累積欠損金	N	△ 15,421	△ 455	△ 455	△ 429	△ 523
I 業務活動によるキャッシュフロー		-	1,208	356	736	1,015
II 投資活動によるキャッシュフロー		-	△ 439	△ 172	△ 407	49
III 財務活動によるキャッシュフロー		-	△ 918	△ 1,093	△ 837	△ 733
IV (うち短期借入・長期借入金)		-			700	1,400
V 資金増減額		-	△ 148	△ 910	△ 508	331
VI 資金期首残高		-	1,694	1,546	636	128
VII 資金期末残高	O	-	1,546	636	128	459

※法人設立時点の借入金の償還とH22年度末分の支払い後のH23資金期首残高は1,694,460千円

【2. 決算の概要】

- 医業収益は、入院及び外来ともに大きく増加。
- \* H22対比H26 入院;28.18 億円(39.4%)増、外来;3.68 億円(14.8%)増
- \* 医業費用のうち給与費は、救命センター統合などに伴い増加。H22対比H26;23.5 億円(46.2%)増
- \* 医業費用のうち材料費は、診療収入の増収などに伴い増加。H22対比H26;9.49 億円(33.7%)増
- 通常の病院活動による損益を示す営業利益は、地方独立行政法人化後のH23年度を除き、入院収益の増収などにより3年連続で4億円を超える状況。
- 期間中の法人の最終的な損益を示す累積欠損金は、H23年度の救命センター改修工事やICU工事、院内
- \* 感染事象等の影響による収益減少に伴い損失を発生させ、H26年度末現在では解消できず、総額で5億円。

【3. 繰入金に関する調】

(単位:百万円)

		H22	H23	H24	H25	H26
繰入金合計	P+Q+R	5,816	840	848	892	916
運営費負担金	P	947	804	802	853	879
運営費交付金	Q	28	28	37	36	35
運営費負担金(建設改良分)	R	4,841	8	9	3	2

※H22には、法人設立時の出資金43.5億円を含む

独法以前までは市からの繰入金は年間13~14億円ベース

法人設立時の出資金のうち、過去の借入金(20.7億円)は返還して、残金(22.8億円)は5年間の繰入金を減額することで相殺

【4. 地方債債務残高に関する調】

(単位:百万円)

		H22	H23	H24	H25	H26
年度末現在高合計	S	17,718	16,942	15,952	14,521	13,154
移行前地方債償還金(元金)		731	1,241	1,385	1,409	1,435
移行前地方債償還金(利子)		417	399	375	351	325
長期借入金償還金(元金)					116	215
長期借入金償還金(利子)				5	5	4
長期借入金(独法後の発行)	T	482	465	395	94	283

※独法化移行前地方債債務は着実に償還している(H39年度末で償還終了)

累積赤字解消のため、H20年度に発行した公立病院特例債(発行額24.94億円)の償還はH27年度で償還終了

主な業務指標・経営指標の推移

【参考】

	単位	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	H27目標値
ア 時間外救急搬送患者数	人	1,947	1,937	1,849	3,676	4,005	3,700 *
イ 手術件数	件	3,451	3,303	3,492	4,112	4,477	4,200 *
ウ クリニカルパス適用率	%	38.8%	38.3%	41.8%	44.5%	47.6%	43.0% *
エ 紹介率	%	46.4%	51.9%	53.1%	57.5%	61.2%	60.0% *
オ 逆紹介率	%	63.9%	63.7%	73.3%	77.0%	93.6%	60.0% *
カ 経常収支比率	%	94.2%	96.8%	100.6%	100.9%	99.4%	100.0%
キ 病床稼働率(一般)	%	82.40	78.0%	85.8%	87.9%	90.8%	89.4% *
ク 延入院患者数	人	104,631	99,322	108,991	121,313	125,234	123,286 *
ケ 入院診療単価	円	68,400	70,489	71,079	78,619	79,651	84,014
コ 平均在院日数	日	11.9	11.7	12.7	12.4	12.1	10.6
サ 延外来患者数	人	204,275	204,593	205,490	206,677	212,136	205,210 *
シ 外来診療単価	円	12,185	13,207	13,353	12,904	13,241	13,081 *
ス 後発医薬品品目採用率	%	18.8%	21.0%	21.3%	22.1%	24.8%	20.0% *
セ 材料費比率	%	27.3%	28.6%	27.4%	28.3%	28.8%	25.5%
ソ 経費比率	%	24.8%	19.8%	18.8%	18.6%	17.3%	20.7% *
タ 職員給与費比率	%	50.1%	52.0%	51.5%	57.3%	56.8%	51.7%

公営企業←|→地方独立行政法人

|→救命救急センターと統合

\*はすでに達成済

※欄外の【参考】H27目標値は、中期計画期間の最終年度の目標数値